

## ② レポート 熊本地震派遣職員報告会の内容を受けて

### 1 報告会の趣旨

平成28年4月14日に発生した熊本地震を教訓とし、市民の方に自助・共助に一層取り組んでもらうことを目的として、横浜市民防災センターで、「熊本地震派遣職員報告会」を実施した。実際に派遣された職員（報告者）から、被災地でのような活動を行ってきたか、被災地がどのような状況か等を業務内容ごとに報告した。また、横浜市立大学の石川 永子 准教授をお招きし、本市の立花 正人 危機管理監及び報告者と熊本地震を教訓とした本市の課題や市民の方の自助・共助について座談会を行った。

### 2 各報告の内容（※）

#### (1) 熊本での体験談

4月22日から5月15日まで熊本で支援活動を行った。約300か所あった避難所の運営・環境に関する調査を行った。調査をしてみると、避難所の運営主体が多様で、自主

的な活動もあるが行政主導の避難所も多く、特に4月中は土足等環境面で課題があった。約半数の避難所で被災者リストや要援護者リストがなかった。避難所内や仮設トイレで洋式が少なく、高齢者の負担となった。横浜市でも地域や行政でこれらの課題を共有することが大切だと感じた。

#### (2) 避難所の運営支援

熊本市東区の約200人が避難する中学校で、支援物資等の管理、ボランティアとの連絡調整、避難者の介護、救急要請等を行った。避難所の特徴としては、高齢者が多く車中泊の人もいた。避難生活によるストレスが原因で、被災者同士のけんかも発生した。避難所の運営主体は、地域住民や中高生のボランティアだったが、特定の方に負担がかかっていたので、運営の役割分担について話し合う場も設けた。避難生活が長期化する場合、避難している当事者も、適切な役割分担のもとに、避難所運営に関わってもらう必要性を痛感した。

(3) 被災者の健康相談、栄養相談

嘉島町民体育館等で保健師による健康相談、栄養士による栄養相談を行った。町民体育館に、当初土足で避難し、そのまま床で寝るなど衛生面で問題があったことから、町役場職員、自衛隊、消防士、ボランティアなど総勢50名以上が参加し、「土足禁止大作戦」を実施した。協力的ではない人もいたが、協力する人が増えるにつれ、そういった人も協力するようになった。その他、臥床している高齢者の体操参加の促し、炊き出しや配給事業者への衛生管理指導、栄養の偏りなどの食事環境改善指導などを行った。特に衛生面の指導は、長期に避難生活を行ううえでは、とても重要である。市民の方にも、理解してもらう必要がある。

#### (4) 災証明受付・建築物被害認定調査

熊本市南区で1日100件から200件の災証明受付を実施した。り災証明につい

ては、手続き開始当初、地区ごとのルールや様式が成立し、混乱していた。様式や手続きについて、統一ルールを事前に決めていく必要がある。また、熊本市で、1日概ね20件〜30件程度の建築物被害認定調査を実施した。具体的には、被害家屋に赴き、目視調査、写真撮影、実測調査及び聞き取り調査を行った。多くの市民が調査の必要性や目的を理解しておらず、「理解される」市民広報の必要性を感じた。

#### (5) 応急危険度判定土による建築物の危険度調査

熊本市及び益城町で建物の倒壊、外壁等の落下などの二次災害を防ぐために応急危険度判定土による応急危険度判定調査を実施した。熊本県内で調査した被災建物（約5・7万棟）の約6割が要注意（約1・9万棟）又は危険（約1・6万棟）と判定された。市民の方には、是非、建物の耐震化を行って欲しい。

#### (6) 災害時における廃棄物処理

益城町で路上などに排出さ

### 執筆

大矢 直

総務局危機管理室危機管理課  
担当係長



写真1 報告会の様子



写真2 避難所の様子



写真3 土足禁止大作戦の様子

れている災害廃棄物の収集及び各家庭の敷地や建物内から「ふれあい収集」を行った。益城町は、瓦屋根の家で1階がつぶれてしまった建物が多く、人海戦術による地道な運び出しと積み込みが必要だった。特にコンクリートはリサイクルが可能なため、他品目との混入を防ぐうえで、明示のない袋は中身を改める手間が掛かった。災害時の廃棄物は、

分別したうえで袋などに明示して出すと処理がスムーズにできる。大変な状況下であっても、徹底をお願いしたい。(7)下水道管きよの被害状況調査  
熊本市でマンホールの蓋を閉じ、マンホールの破損状況、下水の流下状況等について調査する1次調査、テレビカメラなどを使用した下水管内部の詳細な調査をする2次調査を行った。総延長2,544kmのうち、1次調査の対象が約1,643km・マンホール数約53,500基、2次調査の対象が約113kmのうち、被災した下水管は52.3kmと全体の約2%だった。本市では、事前の備えとして地域防災拠点に下水道直結式仮設トイレ（ハマッコトイレ）の整備を進めている。市民の方には、携帯トイレの

備蓄と、地域防災拠点（ハマッコトイレ）の場所の確認をお願いしたい。

### (8) 水道施設の応急復旧業務

熊本市、益城町で主に水道管の復旧業務を行った。地震により多くの水道管で漏水が発生し、熊本市では配水管（水道本管）は発災後5日間程度で概ね復旧したが、給水管（引込管）の漏水修理には時間を要した。また、熊本市や益城町は、豊富な地下水を水源としていた為、浄水施設には濁りを取り除く設備がなく、地震により生じた取水した水の濁りが課題となっていた。市民の方には、最低3日間の水（一人9ℓ）の備蓄は是非行って欲しい。

## 3 座談会（※）

監・市民の方は、日ごろから発災を想定して準備をしていることが大切である。すぐにできることとしては、日頃から体を動かす、飲んでいる薬を把握するなどが考えられる。また、ご近所の心配な方を気に留める、日頃から挨拶をするなど、小さな心掛けが地域の防災力を高めることにつながる。

報・避難所は狭く、プライバシーの問題や子供の泣き声が

気になるなど、精神的にも長期間避難するのは厳しいものがある。また、避難所の衛生面については見逃しがちである。是非、市民の方も情報を共有して欲しい。

教・被災した際には、多くの都市から応援が来る。熊本地震では、避難所運営の際、他都市の受け入れ体制が整っていないため混乱した。横浜市として、他都市を受け入れる体制を整えておくことも重要だ。報・災害廃棄物については、すぐに片づけなくなるが、みんなが一斉に道等に出すと収集場が入れなくなる。収集場所を決めるなど地域で対策を練る必要がある。また、災害廃棄物については、分別を徹底してほしい。一つの場所に手間がかかるのと復旧が遅れる。始めの出し方でその後の迅速さが変わる。

監・下水に関しては、市内の小中学校の約3分の1にハマッコトイレの整備が済んだところであるが、数には限りがあるために、自宅でトイレパックなどの備えを行うのが大切である。水道は1か所でも破裂すると断水する恐れがある。各自の水の備蓄と地域の給水訓練が必要と考える。また、災害時給水所の場所を各自が確認しておくことも大切だ。

## 4 終わりに

多くの市民の方が熱心にメモをとるなど、今自分に何ができるかを真剣に考えている様子が伺え、大変実りのある報告会になった。市民の方には、前述の各報告であがった課題などを認識し、自宅の耐震化、家具の転倒防止などによる家の中の安全確保、水・食料・トイレパックといった生活用品の備蓄、といった今できる備えを確実に行っていただきたい。また、普段の何気ない挨拶や地域の集まり等に参加することにより、地域で顔の見える関係を構築し、地域防災力の向上に努めて欲しい。

本市としても、熊本地震の派遣職員から出た意見や課題を踏まえながら、引き続き防災・減災に努めていく。

### (※) 報告者

- (1) 横浜市立大学 石川永子准教授
- (2) 総務局行政・情報マネジメント課 齊藤達也課長
- (3) 健康福祉局高齢在宅支援課 見村めぐみ課長
- (4) 経済局雇用労働課 奥津直臣課長
- (5) 建築局建築防災課 齋藤優太職員
- (6) 資源循環局業務課 笠原勝課長補佐
- (7) 環境創造局管路整備課 中村大和係長
- (8) 水道局洋光台水道事務所 寺井宏治課長

3 教・横浜市立大学 石川永子准教授  
監・立花正人危機管理監  
報・報告者



写真4 建築物被害認定調査の様子



写真5 ふれあい収集の様子



写真6 水道管復旧の様子